

平成 24 年度当初予算

合併時から取り組んできました大型プロジェクトは完了し、平成 22 年度から 6 カ年を計画期間とした過疎自立促進計画、平成 23 年度から 5 カ年の総合計画後期計画を策定し、財政の健全化に意を配しつつ、「合併してよかったと実感できる町づくり」に向け、体験型修学旅行の誘致をはじめとする「賑わいの創出」、病院や小中学校の耐震化、拠点避難施設への防災備蓄倉庫の設置など住民生活に密着した事業への取り組みを進めてきました。

平成 24 年度の予算編成にあたっては、我が国の歴史的な円高の進行や公的債務残高の増加といった厳しい財政状況に加えて、昨年には東日本大震災や台風の襲来などの甚大な自然災害に見舞われ、国や地方にとって新たな課題への対応が求められる中での予算編成となりましたが、地域の活性化を図り、住民生活に密着した事業の更なる推進のため、県内で初となる町による福祉事務所を開設し、健康診断、特定健診の受診率向上を始めとする「健康づくりの推進」、東日本大震災等の教訓を踏まえた実効性のある自主防災組織の育成などの「防災対策の充実」、産業振興、地域活性化、空き家対策などを総合的に推進するための「定住促進事業の推進」の 3 つの事業を重点課題とし、「幸せに暮らせるまちづくり」の実現に向けた予算を編成しました。

